

個別避難計画作成のモデル事業について

個別避難計画作成モデル事業 成果発表会
令和4年3月15日

内閣府政策統括官（防災担当）付
参事官（避難生活担当）

個別避難計画に関する課題

- 個別避難計画の策定状況（1,727団体 R2.10.1現在）
全部作成済み 10%、一部作成中 57%、未作成 33%
- 優先度の高い方について、概ね5年程度で作成するよう依頼
※ ハザードの状況、対象者の心身等の状況、独居等の居住実態で判断
- 実効性ある個別避難計画の作成、避難支援の実施が課題

個別避難計画作成モデル事業（令和3年度）

<目的>

自治体における個別避難計画の効率的・効果的な作成手法を構築

<内容>

○効果的・効率的なモデル創出、展開

- ・市町村事業 34団体、都道府県事業 18団体

○自治体間によるノウハウ共有の場の提供

- ・ノウハウ共有ミーティング 5回開催

○成果の普及

- ・ポータルサイト立ち上げ（行政、関係団体対象）
- ・成果発表会の開催
- ・最終報告書

モデル事業応募の必須要件

- 防災や福祉等の関係部署の共同した実施体制
- 地域の介護・福祉等の庁外の関係者と連携
- 個別避難計画を作成する者の優先度を検討
- 個別避難計画を実際に作成

この他、地域の実情に応じた特色ある取組を実施

取組例

- 避難支援等の実施者の確保
- 福祉避難所への直接避難
- 難病患者等の医療的ケアを要する方の避難
- 本人・地域記入の個別避難計画
- 地区防災計画と個別避難計画の連携
- 避難訓練の実施

個別避難計画作成モデル事業実施団体（モデル団体）一覧

No.	都道府県名	市区町村名	市町村事業名（※1）	取組概要	都道府県事業の有無（※2）
1	宮城県	仙台市	個別避難計画作成に係る事業手法及び課題の検討	現在の本市の災害時要援護者情報登録制度を検証するとともに、真に避難支援を要する者についての個別避難計画を効率的かつ着実に作成できるようにするため、事業手法や課題を検討し、事業計画及びマニュアルの各素案を策定する。	○
2	茨城県	古河市	医療的ケア児・者等を対象とした個別避難計画作成事業	庁内関係課、保健所、訪問看護ステーション等の協力を得ながら、在宅で人工呼吸器装着等を装着している医療的ケア児・者を対象とした災害時の個別避難計画の作成を試行的に実施し、効果的な作成手法及び今後の実施体制の確立を目指す。	○
3	茨城県	常総市	「マイタイムラインを活用した包括連携型地域社会作り」 【OTPIS】 Our Timeline Planning in Ibaraki South (国、県、大学と連携し地域社会の共助による個別避難計画作成を重視する)	筑波大学と連携して優先度を判定し、近隣市や福祉事業所とも連携し実効性のある個別避難計画の作成を検討する。個別避難計画の作成と併せて、迅速かつ正確な安否確認の方法を検証する。	○
4	茨城県	つくばみらい市	「マイタイムラインを活用した包括連携型地域社会作り」 【OTPIS】 Our Timeline Planning in Ibaraki South (国、県、大学と連携し地域社会の共助による個別避難計画作成を重視する)	筑波大学と連携して避難行動要支援者の優先度を判定し、個別避難計画の作成支援をする。課題として福祉避難所への移動・移送について、支援者の確保及び移送可能な体制を整備し、常総市からの広域避難者の受け入れ体制を構築する。	○
5	群馬県	館林市	避難行動要支援者個別避難計画作成のためのモデル事業	市防災・福祉部門に加え館林市社会福祉協議会も参画した策定体制を構築し、共助と公助の役割分担と連携を念頭に、地域住民や福祉専門職も参画した個別避難計画作成とその運用の仕組みづくり、モデル事業による検証をおこない、実効性を高めていく。	○
6	群馬県	榛東村	住民支え合いマップづくりと連動した個別避難計画作成事業	榛東村社会福祉協議会と連携体制の下、地域住民同士が避難行動要支援者等の状況、地域課題等について地図上で情報を把握、共有して課題解決に向けて話し合う中で、優先度の高い避難行動要支援者等について実効性のある個別避難計画を作成する。	○
7	東京都	江戸川区	江戸川区災害時避難行動要支援者対策事業	避難行動要支援者対策として、福祉専門職（介護支援専門員・相談支援専門員）や地域避難支援者と連携をして、より優先度の高い要支援者に対して個別避難計画の作成を推進していくことにより、要支援者と福祉避難所・地域避難支援者との平時からの顔の見える関係性の構築を促進する。	○
8	神奈川県	川崎市	高齢者個別避難計画作成等モデル事業	地域を特定したうえで、避難行動で支援が必要な高齢者を対象に、民間福祉事業者や関係団体と連携し、モデル的に個別避難計画の策定を行う。	—
9	神奈川県	茅ヶ崎市	自助・共助・公助の連携による要支援者の避難のための取組	避難行動要支援者支援制度の課題と要支援者の避難に関する現状を踏まえ、①真に避難支援が必要な者の把握、②「避難行動シート（＝個別避難計画）」の作成、③避難支援体制の確保の3つの取り組みを進める。	—
10	新潟県	村上市	地域防災と介護・福祉の連携による個別避難計画作成推進事業	地域防災と介護・福祉等の関係者が参画し、要支援者の災害リスクや心身の状況等の適切な評価、避難支援が必要な者の範囲等を検討し、個別避難計画の作成に繋げるとともに、地域において持続可能な避難支援体制の構築を目指す。	○
11	福井県	永平寺町	令和3年度 永平寺町個別避難計画作成事業	個別避難計画作成モデル事業を活用し個別避難計画を広く普及させるための効率的な手法を学び、町内の同意増加と個別避難計画の推進を図る。	—

No.	都道府県名	市区町村名	市町村事業名（※1）	取組概要	都道府県事業の有無（※2）
12	長野県	長野市	優先度を踏まえた個別避難計画の作成～災害福祉カンタンマップの実証実験～	市内モデル地区において、福祉・介護事業所、住民の協働による優先度を踏まえた個別避難計画作成の実証実験を実施し、今後、全地区において個別避難計画を作成していく際のモデルを構築する。	—
13	静岡県	富士市	【静岡県モデル事業】個別避難計画（災害時ケアプラン）の市内展開促進事業	個別避難計画（災害時ケアプラン）の作成促進に関する講演会等及び個別避難計画を作成する者の優先度等についての検討会議を開催すること等を通じ、個別避難計画の作成を市内全域に展開する。	○
14	愛知県	犬山市	災害時に避難できる犬山へ～実効性のある支援をめざして～	福祉専門職や民生委員児童委員等と連携し、災害時の役割分担や支援のタイミングを明確にした、より実効性のある個別避難計画を作成するプロセスを構築する。	—
15	滋賀県	高島市	「滋賀モデル」との連携による高島市個別避難計画作成事業	滋賀県における避難行動要支援者の個別避難計画推進に係る、防災と保健・福祉の連携促進モデル「滋賀モデル」と連携し、高島市がこれまで推進してきた要配慮者個別支援計画の取り組みを拡充して取り組む。	○
16	京都府	福知山市	福知山市避難のあり方推進事業 災害時ケアプランモデル実施事業	令和元年度から2年度にかけて行った「福知山市避難のあり方検討会」の最終とりまとめの方向性に基づき、市の要配慮者の避難体制構築の推進を図るため、災害時ケアプラン策定のモデル実施に取り組む。	○
17	大阪府	豊中市	豊中市災害時個別避難計画推進事業	介護保険・障害福祉サービス事業者等の福祉専門職や民生委員・児童委員や校区福祉委員会等と検討し、個別避難計画の様式等を作成。モデル地区にて避難訓練を実施し、地域住民等の意見を反映させながら個別避難計画を作成する。	○
18	大阪府	熊取町	個別避難計画策定推進事業	介護支援専門員等の福祉専門職が、個別避難計画の策定のプロセスに参加することにより個別避難計画の策定率向上を目指す。地域住民と介護支援専門員等をつなぐ橋渡しの役割をコミュニティソーシャルワーカーが担う。	○
19	兵庫県	明石市	災害時要配慮者に対する個別支援計画の作成	近い将来発生が予想される南海トラフ地震などの災害時においても迅速かつ確実に安全が確保できるよう、地域等への避難行動要支援者名簿の提供拡大及び活用の促進を図るとともに、避難支援が必要な要配慮者ひとり一人に応じた個別支援計画の作成を促進する。	○
20	兵庫県	宝塚市	連携と協働による災害時要援護者支援制度促進事業	民生児童委員連合会の避難支援組織への手上げで制度が全市的な取組となっているが、認知度が低いことや支援者不足など課題も多い。庁内外を問わず連携・協働して個別避難計画を作成し周知することで、課題の解決や、みんなで助かる・助け合う地域づくりを進める。	○
21	兵庫県	丹波市	災害種別に対応した実効性の高い個別避難計画の基準、事務フローの作成事業	個別避難計画作成上の最も困難な避難所までの移動方法について、「公」がどこまで関われるか、またどのような対象者ならば「公」の関りが適切と認められるのかの基準を作成する。	○
22	岡山県	岡山市	岡山市逃げ遅れゼロを目指す防災戦略 ～みんなの命をつなぐプロジェクト～	災害種別や計画作成の取組の進捗度合い等の異なる市内3地区をモデル地区に選定し、自主防災組織を中心とした地域住民、庁内外の防災と福祉の関係者等とが連携し、要支援者の心身の状況に応じた計画作成プロセスモデルの構築を目指す。	○
23	広島県	広島市	自助、共助、公助を組み合わせた個別避難計画の作成促進事業	自助（本人記入の個別避難計画の様式の設定）、共助（モデル学区における地域による個別避難計画の作成）、公助（介護支援専門員の参画による個別避難計画の作成）の取組を組み合わせ、個別避難計画の作成促進を行う。	○
24	広島県	三原市	防災と福祉との連携による避難行動要支援者の避難支援体制づくり事業	地域・福祉専門職・防災の活動者が参画して、防災と福祉との連携による避難行動要支援者の避難支援体制づくりを行う。また、市民避難行動促進「三原スタイル」構築連携協議会の部会で、検証・助言を行う。	○

No.	都道府県名	市区町村名	市町村事業名（※1）	取組概要	都道府県事業の有無（※2）
25	徳島県	小松島市	避難行動要支援者の避難行動支援事業	要配慮者が自助・互助について自分事として捉え、共に考えられるような実効性のある個別避難計画の作成を進め、みなと高等学園等がある発達障がい者総合支援ゾーンを活用した避難先の確保について関係機関と検討する。	○
26	愛媛県	四国中央市	四国中央市防災・福祉連携避難行動要支援者対策促進事業	これまで未着手であった高齢者の個別避難計画作成を促進するため、介護支援専門員の情報提供を受けながら、自主防災組織等地域の関係者が避難行動要支援者の個別避難計画の検証を行う一連の流れをモデルとして構築する。	○
27	愛媛県	東温市	東温市防災・福祉連携避難行動要支援者対策促進事業	社会福祉協議会が個別避難計画作成のコーディネーターとなって、福祉専門職に情報提供という形で関わってもらい、それらの情報を基に地域住民主体で計画を作成し実行性を検証する一連の取組のモデルを構築する。	○
28	高知県	黒潮町	黒潮町要配慮者避難支援対策推進事業	「防災」をテーマに関係機関と地域資源をつなぎながら、自助・共助互助・公助の役割分担を認識し、住み慣れた地域で健康で安心して暮らすことができるまちを目標に、要配慮者の避難支援について実効性のある取組を目指す。	○
29	佐賀県	鳥栖市	避難行動要支援者個別避難計画作成支援のためのモデル事業	日頃から要支援者を把握している専門職や関係機関と連携し、効果的・効率的な個別避難計画作成プロセス構築を目指すとともに、要支援者本人や家族に平時の備えを促し、防災意識の向上を図る。	—
30	長崎県	長崎市	避難行動要支援者支援事業	災害発生時のより具体的な備えとなるよう個別避難計画の内容の見直しや、優先順位を設けたうえで介護支援専門員の参画による個別避難計画策定に重点をおいて推進する。	○
31	熊本県	益城町	災害に負けない地域のつながりづくり事業 ～個別避難計画を活用した地域のつながりづくり～	避難支援計画作成や避難支援に係る地域の負担を分散するために、地域の支援者（民生委員等）と避難支援者（自主防災組織等）の役割を明確化し、平時・災害時共に各支援者が協力できる体制構築のための検証を行う。	—
32	大分県	別府市	別府市インクルーシブ防災事業	インクルーシブ防災の取組として、難病患者等の医療的ケアを要する方の個別支援計画を作成する。	—
33	宮崎県	延岡市	延岡市避難行動要支援者支援検討事業	地域・福祉専門職・行政に加え、個別避難計画策定に精通した専門家にも参画いただき、検討会を開催するとともに、個別避難計画作成に携わる「個人」「地域」「福祉専門職」の方々が簡易にかつ一定の精度をもって計画づくりができるよう支援ツールを作成する。	○
34	沖縄県	那覇市	地域における個別避難計画作成事業	個別避難計画の作成を促進するには地域住民の協力が必要であることから、那覇市社会福祉協議会がコーディネートを行い、要支援者本人やその家族、校区まちづくり協議会などの地域団体と連携し個別避難計画を作成する。	○

※1 市町村事業・・・個別避難計画の作成プロセスの構築に取り組む市町村の事業（計34団体）

（注：特別区も市町村事業の対象となる。）

※2 都道府県事業・・・域内の市町村事業の成果等を共有する場を設け、意見交換をして改善し、

横展開することなどに取り組む都道府県の事業（計18団体）

個別避難計画作成モデル事業アドバイザーボード 委員名簿

- ◎鍵屋 一 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授
- 片田 敏孝 東京大学大学院情報学環特任教授
- 阪本 真由美 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授
- 重永 将志 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(避難生活担当)
- 立木 茂雄 同志社大学社会学部教授
- 田村 圭子 新潟大学危機管理本部危機管理室教授

(◎：座長、以下50音順)

(敬称略)